

平成 23 年 度

檜 葉 町 決 算 報 告 書

福 島 県 双 葉 郡 檜 葉 町

報 告 書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成23年度における檜葉町
一般会計及び特別会計の主要施策の成果を次のとおり報告します。

平成24年9月11日

檜葉町長 松本幸英

目

次

檜葉町一般会計報告書	1ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	50ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	58ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	67ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	70ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	80ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1ページ
財産に関する調書	20ページ
主要施策報告書	26ページ

平成 23 年度一般会計決算総括

1. 決算及び決算収支の状況

平成23年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額(A) 7,951,708千円、歳出総額(B) 6,717,283千円と歳入、歳出ともに前年度を上回り、歳出決算額の対前年度比率が27.8%と大きく増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)(C)は1,234,425千円となり、この額から平成24年度へ繰り越すべき財源(D)758,905千円を差し引いた実質収支(E)は、475,520千円である。また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(F)については213,128千円となっており、実質単年度収支(J)は1,608,804千円である。

予算の編成及び執行にあたっては、東日本大震災及び原子力災害の影響により当初予算に計上された多くの事業の中止を余儀なくされたが、避難者支援・生活再建へ向けた各種事業の展開を図り、さらに、各行財政改革等の基本的な考え方を踏まえ、限られた財源を重点分野へ配分するなど、一般行政経費の一層の効率化・合理化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計の概要は以下のとおりである。

第1表 決算状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	比 較
歳入総額 (A)	7,951,708	5,928,639	2,023,069	34.1
歳出総額 (B)	6,717,283	5,256,600	1,460,683	27.8
歳入歳出差引額(形式収支) (A)－(B) (C)	1,234,425	672,039	562,386	83.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	758,905	409,647	349,258	85.3
実質収支(C)－(D) (E)	475,520	262,392	213,128	81.2
単年度収支(E)－(前年度E) (F)	213,128	12,252	200,876	1,639.5
財政調整準備基金積立金 (G)	1,356,110	626	1,355,484	216,531.0
繰上償還金 (H)	39,566	—	39,566	皆増
財政調整準備基金取崩額 (I)	—	115,000	△115,000	皆減
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I) (J)	1,608,804	△102,122	1,710,926	△1,675.4

決算規模の対前年度伸び率の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算規模の対前年度の伸び率推移

(単位:%)

年 度 区 分	19	20	21	22	23
歳 入	1.6	△14.5	△5.8	20.3	34.1
歳 出	3.1	△16.5	△7.7	15.9	27.8
地方財政計画	0.0	0.3	△1.0	△0.5	0.5

平成24年度へ繰り越した事業は第3・4表のとおりである。

第3表 継続費遞次繰越事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	国庫支出金	県支出金	地方債
10	3	中学校校舎改築事業	1,375,464	652,749	385,715	337,000	

第4表 繰越明許費事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県 支出金	地方債	一 般 財 源
2	1	公用車購入事業	3,990					3,990
2	1	町勢振興計画策定事業	5,250					5,250
2	4	ポスター掲示板設置、保守、撤去事業(楢葉町長選挙)	159					159
2	4	楢葉町長選挙 選挙公報発行事業	153					153
2	4	ポスター掲示板設置、保守、撤去事業(楢葉町議会議員補欠選挙)	164					164
2	4	楢葉町議会議員補欠選挙 選挙公報発行事業	153					153
3	4	復興計画策定事業	14,114			14,113		1
3	4	住宅環境改善対策事業	16,286					16,286
3	4	災害援護資金貸付事業	7,200				7,200	
11	2	東日本大震災災害復旧事業	80,000					80,000
計			127,469			14,113	7,200	106,156

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	19	20	21	22	23
実 質 収 支	223,363	231,320	250,140	262,392	475,520
単 年 度 収 支	△50,382	7,957	18,820	12,252	213,128
実 質 単 年 度 収 支	△13,251	△299,791	49,324	△102,122	1,608,804

2. 歳 入

平成23年度の歳入総額は7,951,708千円であり、前年度と比較して34.1%、2,023,069千円の増額となっている。主な増減の要因は次のとおりである。

歳入決算としては、町税において614,120千円の大幅な減額となったほか地方譲与税、各種交付金が減となるなど、普通交付税を除いた経常一般財源が減少となっているものの、市町村復興支援交付金や震災復興特別交付税を含めた交付税措置により一時的に収入が増加している。

なお、歳入決算の内訳は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位:千円、%)

区 分	23年度決算額	22年度決算額	増 減 額	比 較
1町 税	1,673,894	2,288,014	△ 614,120	△ 26.8
(1)町 民 税	168,184	329,822	△ 161,638	△ 49.0
(2)固 定 資 産 税	1,493,318	1,870,382	△ 377,064	△ 20.2
(3)軽 自 動 車 税	7,444	15,759	△ 8,315	△52.8
(4)町 た ば こ 税	4,948	50,808	△ 45,860	△90.3
(5)特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	—
(6)入 湯 税	—	21,243	△ 21,243	皆減
2地 方 譲 与 税	59,163	60,499	△ 1,336	△ 2.2
(1)地 方 揮 発 油 譲 与 税	16,455	17,805	△ 1,350	△ 7.6
(2)自 動 車 重 量 譲 与 税	42,708	42,694	14	0.0
(3)地 方 道 路 譲 与 税	—	—	—	—
3利 子 割 交 付 金	2,033	2,581	△ 548	△ 21.2
4配 当 割 交 付 金	909	877	32	3.6
5株 式 等 譲 渡 所 得 交 付 金	189	244	△ 55	△ 22.5
6地 方 消 費 税 交 付 金	81,127	83,936	△ 2,809	△ 3.3
7ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	372	6,168	△ 5,796	△ 94.0
8自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,514	11,436	△ 1,922	△ 16.8
9地 方 特 例 交 付 金	14,989	14,109	880	6.2
10地 方 交 付 税	1,914,327	210,185	1,704,142	810.8
11交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,552	1,503	49	3.3
12分 担 金 及 び 負 担 金	323	4,360	△ 4,037	△ 92.6
13使 用 料 及 び 手 数 料	3,178	107,974	△ 104,796	△ 97.1
(1)使 用 料	3,167	103,759	△ 100,592	△ 96.9
(2)手 数 料	11	4,215	△ 4,204	△ 99.7
14国 庫 支 出 金	1,318,517	1,099,772	218,745	19.9
(1)国 庫 負 担 金	155,451	167,415	△ 11,964	△ 7.1
(2)国 庫 補 助 金	1,160,475	929,123	231,352	24.9
(3)委 託 金	2,591	3,234	△ 643	△ 19.9
15県 支 出 金	2,035,986	555,355	1,480,631	266.6
(1)県 負 担 金	431,826	86,912	344,914	396.9
(2)県 補 助 金	1,588,723	435,740	1,152,983	264.6
(3)委 託 金	15,437	32,703	△ 17,266	△ 52.8
16財 産 収 入	8,275	16,351	△ 8,076	△ 49.4
(1)財 産 運 用 収 入	7,526	13,251	△ 5,725	△ 43.2

区 分	23年度決算額	22年度決算額	増 減 額	比 較
(2)財産売却収入	749	3,100	△ 2,351	△ 75.8
17寄 附 金	56,331	1,323	55,008	4157.8
18繰 入 金	5,810	761,571	△ 755,761	△ 99.2
(1)特別会計繰入金	5,652	3,681	1,971	53.5
(2)基金会計繰入金	158	757,890	△ 757,732	△100.0
19繰 越 金	540,039	267,037	273,002	102.2
20諸 収 入	206,480	167,344	39,136	23.4
(1)延滞金・加算金及び過料	46	682	△ 636	△ 93.3
(2)町 預 金 利 子	10	11	△ 1	△ 9.1
(3)貸付金元利収入	31,000	31,001	△ 1	△ 0.0
(4)受託事業収入	-	286	△ 286	皆減
(5)雑 入	175,424	135,364	40,060	29.6
21町 債	18,700	268,000	△249,300	△ 93.0
合 計	7,951,708	5,928,639	2,023,069	34.1

歳入決算を財源区分別に見てみると町税等の一般財源は5,463,800千円となり、前年度と比較して23.5%、1,040,098千円の増額となっている。

また、自主財源と依存財源の比較についても、前年度に対し自主財源である町税、寄附金、繰入金、諸収入など31.0%、1,119,644千円の減額となり、依存財源は135.8%、3,142,713千円の増額となっている。

なお、一般財源及び自主財源等の状況は第7表のとおりである。

第7表 一般財源等の状況

(単位:千円、%)

区 分	歳 入 総 額		一 般 財 源		特 定 財 源		自 主 財 源		依 存 財 源	
	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
23年度	100.0	7,951,708	68.7	5,463,800	31.3	2,487,908	31.4	2,494,330	68.6	5,457,378
22年度	100.0	5,928,639	74.6	4,423,702	25.4	1,504,937	61.0	3,613,974	39.0	2,314,665
増減額 (伸び率)		2,023,069 (34.1)		1,040,098 (23.5)		982,971 (65.3)		△1,119,644 (△31.0)		3,142,713 (135.8)

3. 歳 出

平成23年度における歳出決算額の目的別状況は第8表のとおりである。更に性質別状況に分けると第9表のようになる。

第8表 歳出決算内訳

(単位:千円、%)

科 目	目 的 別	23年度決算額	22年度決算額	増 減 額	比 較
1 議 会 費	1議 会 費	98,087	81,729	16,358	20.0
2 総 務 費	1総 務 管 理 費	2,816,001	803,566	2,012,435	250.4
	2徴 税 費	60,663	93,052	△ 32,389	△ 34.8
	3戸籍住民基本台帳費	16,133	24,928	△ 8,795	△ 35.3
	4選 挙 費	12,100	11,716	384	3.3
	5統 計 調 査 費	478	4,141	△ 3,663	△ 88.5
	6監 査 委 員 費	611	591	20	3.4
	小 計	2,905,986	937,994	1,967,992	209.8
3 民 生 費	1社 会 福 祉 費	763,827	600,231	163,596	27.3
	2国民年金事務取扱費	7,057	6,968	89	1.3
	3児 童 福 祉 費	145,980	152,201	△ 6,221	△ 4.1
	4災 害 救 助 費	714,077	41,055	673,022	1639.3
	小 計	1,630,941	800,455	830,486	103.8
4 衛 生 費	1保 健 衛 生 費	222,972	137,268	85,704	62.4
	2清 掃 費	63,561	131,224	△ 67,663	△ 51.6
	3上 水 道 費	—	39,791	△ 39,791	皆減
	4飲料水供給施設費	355	1,215	△ 860	△ 70.8
	小 計	286,888	309,498	△ 22,610	△ 7.3
5 労 働 費	1労 働 諸 費	159,410	25,784	133,626	518.3
6 農 林 水 産 業 費	1農 業 費	74,665	131,075	△ 56,410	△ 43.0
	2林 業 費	849	23,221	△ 22,372	△ 96.3
	3水 産 業 費	—	15,382	△ 15,382	皆減
	小 計	75,514	169,678	△ 94,164	△ 55.5
7 商 工 費	1商 工 費	146,507	279,335	△ 132,828	△ 47.6
8 土 木 費	1土 木 管 理 費	23,038	23,743	△ 705	△ 3.0
	2道 路 橋 り よ う 費	44,104	349,008	△ 304,904	△ 87.4
	3河 川 費	—	3,293	△ 3,293	皆減
	4下 水 道 費	345,568	288,705	56,863	19.7
	5住 宅 費	6,226	81,678	△ 75,452	△ 92.4
	6都 市 計 画 費	1,462	5,890	△ 4,428	△ 75.2
	小 計	420,398	752,317	△ 331,919	△ 44.1
9 消 防 費	1消 防 費	146,742	529,307	△ 382,565	△ 72.3
10 教 育 費	1教 育 総 務 費	134,976	107,703	27,273	25.3
	2小 学 校 費	54,267	152,472	△ 98,205	△ 64.4
	3中 学 校 費	110,573	355,250	△ 244,677	△ 68.9
	4こ ど も 園 費	166,894	224,570	△ 57,676	△ 25.7
	5社 会 教 育 費	45,946	191,839	△ 145,893	△ 76.0
	6保 健 体 育 費	5,955	54,015	△ 48,060	△ 89.0
	小 計	518,611	1,085,849	△ 567,238	△ 52.2
11 災 害 復 旧 費	1農 林 水 産 業 施 設	—	—	—	—
	2公 共 土 木 施 設	17,981	—	17,981	皆増
	小 計	17,981	—	17,981	皆増
12 公 債 費	1公 債 費	310,218	284,654	25,564	9.0
13 諸 支 出 金	1普 通 財 産 取 得 費	—	—	—	—
合 計		6,717,283	5,256,600	1,460,683	27.8

主な内容として総務費で、東日本大震災及び原子力災害復興基金積立、財政調整準備基金積立による増、民生費で災害救助事業扶助費による増、衛生費では線量計購入事業による増、労働費で緊急雇用安定対策基金事業による増等である。東日本大震災及び原子力災害の影響により前年度事業との比較で決算規模としては、約14.6億円増加している。

第9表 性質別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
義務的経費	1,987,851	29.6	1,638,875	31.2	348,976	21.3	
内 訳	人件費	967,632	14.4	954,175	18.2	13,457	1.4
	扶助費	710,001	10.6	400,046	7.6	309,955	77.5
	公債費	310,218	4.6	284,654	5.4	25,564	9.0
投資的経費	214,049	3.2	1,465,983	27.9	△ 1,251,934	△ 85.4	
内 訳	普通建設事業費	200,163	3.0	1,465,983	27.9	△ 1,265,820	△ 86.3
	災害復旧事業費	13,886	0.2	-	-	13,886	皆増
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,515,383	67.2	2,151,742	40.9	2,363,641	109.8	
歳出合計	6,717,283	100.0	5,256,600	100.0	1,460,683	27.8	

(1) 義務的経費

人件費や扶助費、公債費といった義務的経費は、前年度より348,976千円、21.3%増の1,987,851千円となった。人件費については、東日本大震災及び原子力災害の影響による諸手当の増加により1.4%増となり、公債費についても原発基金の一括繰上償還等により9.0%増となった。扶助費については、災害救助(被服寝具その他生活必需品、炊き出しその他食品供給費)等が要因となり、77.5%の増となっている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費等の投資的経費は214,049千円で、前年度より1,251,934千円、85.4%の減となっている。投資的経費が減となる主な要因は、東日本大震災及び原子力災害の影響による町道整備事業の未施行によるもののほか、防災行政無線整備事業が完了したことによるものである。

(3) その他の経費

その他の経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成され4,515,383千円と前年度より2,363,641千円、109.8%の増となった。

主な内容は、物件費では、賃金、委託料等で51,887千円、7.9%の増、補助費等では、一部事務組合負担金等で、144,508千円、25.2%の減、また、繰出金では各特別会計への繰出等で213,926千円、32.7%増となっている。

(4) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標とされている経常収支比率は89.8%と前年度から1.1%減少した。昨年度と比較すると、経常経費充当の一般財源の額が735,157千円減額となっており、経常一般財源は627,816千円減額している。

(5) 公債費比率及び起債制限比率

公債費比率は、特定財源を充当した原発基金一括繰上償還により、公債費支出一般財源が減少しているため、昨年度より2.6ポイント低下し3.1%となった。また、起債制限比率については試算上3ヵ年平均値であるが、1.1ポイント低下し3.7%と減少傾向にある。

なお、経常収支比率等の推移は第10表のとおりである。

第10表 経常収支比率、公債費比率、起債制限比率、財政力指数の推移 (単位:%)

年度 区分	19	20	21	22	23
経常収支比率	83.4	97.6	94.1	90.9	89.8
公債費比率	7.1	6.3	6.9	5.7	3.1
起債制限比率	6.5	5.6	5.3	4.8	3.7
財政力指数	1.187	1.199	1.122	1.036	0.945
実質収支比率	7.5	7.5	9.1	9.2	17.0

* H13年度から経常収支比率に減税補てん債に加え臨時財政対策債を経常一般財源等に加算。

4. 将来にわたる財政負担

後年度負担となる地方債残高、債務負担行為及びそれに準ずる負担行為については、地方債残高が、原発基金の一括繰上償還等により252,747千円減額となっている。

また債務負担行為及びそれに準ずる負担の平成24年度以降の支出予定額は368,512千円となり、地方債未償還元金残高と合わせて2,696,534千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位:千円)

平成23年度末借入元金残高
2,328,022

債務負担行為及び準ずる負担 (単位:千円)

事業名	平成24年度以降支払予定額
(福)広葉会債務保証	151,769
産業振興資金利子補給金	1,758
農業経営基盤強化利子補給金	772
公用車使用料	4,847
戸籍システム機器使用料	12,528
仮校舎使用料	3,150
移動系防災無線使用料	16,664
双葉地方広域市町村圏組合償還分	177,024
計	368,512

5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、現行の地方公共団体に対する財政健全化制度が、普通会計を中心とした収支の指標のみであることや、公営企業に対して早期是正機能がないことなどから、これらの欠点を補い新たな財政健全化に関する比率を定め、当該比率に応じて町財政及び公営企業の経営の早期健全化を図るための計画を策定させ、議会に報告し広く町民に公表させるものである。

① 実質赤字比率…普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \{ \text{繰上充用額} + \text{支払繰延額} + \text{事業繰越額} \} \div \text{標準財政規模}$$

＜繰上充用額＞ …歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額（0円）

＜支払繰延額＞ …実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額（0円）

＜事業繰越＞ …実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額（0円）

＜標準財政規模＞…町の一般財源の標準規模を示す数値（2,798,677千円）

※栴葉町は、黒字のため分子が実質収支額(475,520千円)となる。

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	栴葉町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
平成23年度決算に基づく栴葉町の実質赤字比率		—%(黒字)	

② 連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

A … 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用・同法非適用)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額（0円）

B … 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額（0円）

C … 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額（405,390千円）

D … 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額（37,622千円）

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	栴葉町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
平成23年度決算に基づく栴葉町の連結実質赤字比率		—%(黒字)	

③ 実質公債費比率…普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標である。毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた

実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいう。】

実質公債費比率 = 【{(元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} ÷ {標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}】の3か年平均

- 準元利償還金
- 1) 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
 - 2) 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
 - 3) 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - 4) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	檜葉町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成23年度決算に基づく檜葉町の実質公債費比率		9.0%	

※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。

④ 将来負担比率・・・普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 = {将来負担額 - (充当可能基金金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- 将来負担額
- 1) 普通会計の地方債現在高
 - 2) 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
 - 3) 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
 - 4) 檜葉町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる檜葉町からの負担等の見込額
 - 5) 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
 - 6) 檜葉町が設立した一定法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - 7) 連結実質赤字額
 - 8) 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	檜葉町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
平成23年度決算に基づく檜葉町の将来負担比率		—%	

(※将来負担額については、充当可能財源があるため、将来負担比率は「—」となる。)

平成23年度一般 会計決算の概要(計数)

第1表 歳入の状況

区 分	平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 町 税	2,797,250	45.7	2,465,940	47.2
2 地 方 譲 与 税	69,819	1.2	68,103	1.3
3 利 子 割 交 付 金	3,262	0.1	3,383	0.1
4 配 当 割 交 付 金	2,467	-	812	-
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,140	-	258	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	86,844	1.4	81,180	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	7,260	0.1	7,325	0.1
8 自動車取得税交付金	23,698	0.4	22,311	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	12,502	0.2	17,027	0.3
10 地 方 交 付 税	15,134	0.3	15,000	0.3
11 交通安全対策特別交付金	1,920	-	1,440	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,429	0.4	6,107	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	68,268	1.1	91,834	1.8
14 国 庫 支 出 金	980,367	16.0	934,920	17.9
15 県 支 出 金	452,777	7.4	749,268	14.3
16 財 産 収 入	28,875	0.5	26,174	0.5
17 寄 附 金	801,450	13.1	1,565	-
18 繰 入 金	272,351	4.5	379,130	7.2
19 繰 越 金	161,235	2.6	118,249	2.3
20 諸 収 入	160,365	2.6	104,482	2.0
21 町 債	144,600	2.4	135,000	2.6
合 計	6,117,013	100.0	5,229,508	100.0

(単位:千円、%)

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
2,359,207	47.9	2,288,014	38.6	1,673,894	21.1
63,593	1.3	60,499	1.0	59,163	0.8
3,145	0.1	2,581	-	2,033	-
704	-	877	-	909	-
340	-	244	-	189	-
84,080	1.7	83,936	1.4	81,127	1.0
7,183	0.1	6,168	0.1	372	-
12,084	0.2	11,436	0.2	9,514	0.1
18,241	0.4	14,109	0.2	14,989	0.2
112,700	2.3	210,185	3.6	1,914,327	24.1
1,482	-	1,503	-	1,552	-
3,654	0.1	4,360	0.1	323	-
115,323	2.3	107,974	1.8	3,178	-
868,317	17.6	1,099,772	18.6	1,318,517	16.6
550,310	11.2	555,355	9.4	2,035,986	25.6
192,705	3.9	16,351	0.3	8,275	0.1
1,985	-	1,323	-	56,331	0.7
91,109	1.9	761,571	12.9	5,810	0.1
197,697	4.0	267,037	4.5	540,039	6.8
84,911	1.7	167,344	2.8	206,480	2.6
160,000	3.3	268,000	4.5	18,700	0.2
4,928,770	100.0	5,928,639	100.0	7,951,708	100.0

第2表 市町村民税の状況

区 分			平成 19 年 度		平成 20 年 度		
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	10,429	0.4	10,897	0.4	
		所 得 割	288,332	10.3	302,093	12.3	
		小 計	298,761	10.7	312,990	12.7	
	法 人	均 等 割	23,994	0.9	21,374	0.8	
		税 割	383,269	13.7	38,785	1.6	
		小 計	407,263	14.6	60,159	2.4	
	計		706,024	25.3	373,149	15.1	
	2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	149,626	5.3	148,224	6.0
			家 屋	715,107	25.6	718,582	29.1
償 却 資 産			1,109,209	39.7	1,125,485	45.6	
小 計			1,973,942	70.6	1,992,291	80.7	
交 付 金、納 付 金		12,373	0.4	12,719	0.5		
計		1,986,315	71.0	2,005,010	81.2		
3	軽 自 動 車 税		14,497	0.5	14,974	0.6	
4	町 た ば こ 税		58,292	2.1	51,612	2.1	
5	鉱 産 税		8,765	0.3	-	-	
6	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	
普 通 税 計			2,773,893	99.2	2,444,745	99.0	
7	入 湯 税		23,357	0.8	21,195	1.0	
目 的 税 計			23,357	0.8	21,195	1.0	
合 計			2,797,250	100.0	2,465,940	100.0	

(単位:千円、%)

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,810	0.4	11,070	0.5	2,188	0.1
296,818	12.6	245,343	10.7	125,972	7.6
307,628	13.0	256,413	11.2	128,160	7.7
22,563	1.0	23,581	1.0	16,054	1.0
42,482	1.8	49,828	2.2	23,970	1.4
65,045	2.8	73,409	3.2	40,024	2.4
372,673	15.8	329,822	14.4	168,184	10.1
147,524	6.2	146,010	6.4	37,526	2.3
676,099	28.7	683,413	29.9	488,991	29.2
1,065,323	45.2	1,028,167	44.9	954,409	57.0
1,888,946	80.1	1,857,590	81.2	1,480,926	88.5
12,712	0.5	12,792	0.6	12,392	0.7
1,901,658	80.6	1,870,382	81.8	1,493,318	89.2
15,475	0.7	15,759	0.7	7,444	0.4
47,891	2.0	50,808	2.2	4,948	0.3
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
2,337,697	99.1	2,266,771	99.1	1,673,894	100.0
21,510	0.9	21,243	0.9	-	-
21,510	0.9	21,243	0.9	-	-
2,359,207	100.0	2,288,014	100.0	1,673,894	100.0

第3表 性質別歳出の状況

区 分		平成 19 年 度		平成 20 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	1,063,741	18.1	1,025,654	20.9
2	物 件 費	651,172	11.0	633,235	12.9
3	維 持 補 修 費	97,876	1.7	92,712	1.9
4	扶 助 費	216,028	3.7	240,750	4.9
5	補 助 費 等	679,891	11.5	884,885	18.0
6	普 通 建 設 事 業 費	1,723,528	29.3	599,228	12.2
内 訳	補 助 事 業 費	428,575	7.3	70,585	1.4
	単 独 事 業 費	1,294,953	22.0	528,643	10.8
7	災 害 復 旧 費	14,177	0.2	2,280	-
8	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-
9	公 債 費	304,264	5.2	303,036	6.2
10	積 立 金	360,553	6.1	405,589	8.2
11	投 資 及 び 出 資 金	45,688	0.8	1,100	-
12	貸 付 金	31,000	0.5	31,000	0.6
13	繰 出 金	698,846	11.9	696,342	14.2
	合 計	5,886,764	100.0	4,915,811	100.0

(単位:千円、%)

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
987,234	21.8	954,175	18.2	967,632	14.4
677,938	14.9	659,801	12.6	711,688	10.6
90,549	2.0	68,167	1.3	13,636	0.2
266,851	5.9	400,046	7.6	710,001	10.6
611,050	13.5	573,604	10.9	429,096	6.4
679,424	15.0	1,465,983	27.9	200,163	3.0
186,217	4.1	147,202	2.8	77,450	1.2
493,207	10.9	1,318,781	25.1	122,713	1.8
-	-	-	-	13,886	0.2
-	-	-	-	-	-
299,369	6.6	284,654	5.4	310,218	4.6
259,622	5.7	145,007	2.8	2,438,029	36.3
23,037	0.5	18,955	0.3	22,800	0.3
31,000	0.7	31,000	0.5	31,000	0.5
609,659	13.4	655,208	12.5	869,134	12.9
4,535,733	100.0	5,256,600	100.0	6,717,283	100.0

第4表 目的別歳出の状況

区 分	平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	86,267	1.5	80,215	1.6
2 総務費	826,536	14.0	923,492	18.8
3 民生費	799,809	13.6	638,653	13.0
4 衛生費	492,520	8.4	414,696	8.4
5 労働費	12,293	0.2	15,723	0.3
6 農林水産業費	179,770	3.1	149,492	3.0
7 商工費	260,833	4.4	432,763	8.8
8 土木費	823,829	14.0	734,703	15.0
9 消防費	379,461	6.4	286,722	5.8
10 教育費	1,707,005	29.0	936,316	19.1
11 災害復旧費	14,177	0.2	-	-
12 公債費	304,264	5.2	303,036	6.2
13 諸支出金	-	-	-	-
合 計	5,886,764	100.0	4,915,811	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	一般単独 事業債	災害復旧 事業債	義務教育 施設整備	財源対策債	減税補てん債	臨時税収 補てん債
23年度現在高	321,731	5,978	313,862	94,490	64,813	17,371
22年度現在高	384,371	7,118	331,198	106,677	72,661	20,070
伸び率 増減額	△ 16.3 △ 62,640	△ 16.0 △ 1,140	△ 5.2 △ 17,336	△ 11.4 △ 12,187	△ 10.8 △ 7,848	△ 13.4 △ 2,699

(単位:千円、%)

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
80,032	1.8	81,729	1.6	98,087	1.5
743,967	16.4	937,994	17.8	2,905,986	43.3
644,001	14.2	800,455	15.2	1,630,941	24.3
436,200	9.6	309,498	5.9	286,888	4.3
17,919	0.4	25,784	0.5	159,410	2.4
163,025	3.6	169,678	3.2	75,514	1.1
322,584	7.1	279,335	5.3	146,507	2.2
709,298	15.6	752,317	14.3	420,398	6.2
220,251	4.9	529,307	10.1	146,742	2.2
899,087	19.8	1,085,849	20.7	518,611	7.7
-	-	-	-	17,981	0.2
299,369	6.6	284,654	5.4	310,218	4.6
-	-	-	-	-	-
4,535,733	100.0	5,256,600	100.0	6,717,283	100.0

(単位:千円、%)

臨時財政 対策債	都道府県 貸付金	公有林整備 事業債	上水道出資債	計
965,260	18,700	-	525,817	2,328,022
1,020,088	84,342	-	554,244	2,580,769
△ 5.4	△ 77.8	-	△ 5.1	△ 9.8
△ 54,828	△ 65,642	-	△ 28,427	△ 252,747

財 産 に 関 する 調 書

1. 公 有 財 産 (1) 土 地 及 び 家 屋

区 分		土 地(地積)			建			
					木 造(延べ面積)			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	11,537 ^{m²}	- ^{m²}	11,537 ^{m²}	- ^{m²}	- ^{m²}	- ^{m²}	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,606	-	15,606	53	-	53
		その他の施設	-	-	-	-	-	-
	公共用 財 産	学 校	82,201	-	82,201	172	-	172
		公 営 住 宅	34,407	-	34,407	1,010	-	1,010
		公 園	11,854	-	11,854	59	-	59
		その他の施設	483,477	-	483,477	1,410	-	1,410
	山 林	27,227	-	27,227	-	-	-	
	そ の 他	96,808	-	96,808	-	-	-	
	普 通 財 産	宅 地	2,019	-	2,019	640	-	640
田 畑		-	-	-	-	-	-	
山 林		1,274,420	-	1,274,420	-	-	-	
そ の 他		1,445,870	-	1,445,870	-	-	-	
合 計		3,485,426	-	3,485,426	3,344	-	3,344	

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	1,288,284 ^{m²}	- ^{m²}	1,288,284 ^{m²}
分 収	12,689	-	12,689
その他の権限によるもの	3,361	-	3,361
合 計	1,304,334	-	1,304,334

物

非木造(延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,800	-	3,800	3,800	-	3,800
549	-	549	602	-	602
-	-	-	-	-	-
17,407	-	17,407	17,579	-	17,579
12,760	-	12,760	13,770	-	13,770
143	-	143	202	-	202
35,778	-	35,778	37,188	-	37,188
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
707	-	707	1,347	-	1,347
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
71,144	-	71,144	74,488	-	74,488

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
立方メートル	立方メートル	立方メートル
16,434	-	16,434
13	-	13
96	-	96
16,543	-	16,543

(3)有 価 証 券

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株	券	千円 2,714	千円 -	千円 2,714

(4)出資による権利

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福島県土地改良団体連合会		千円 810	千円 -	千円 810
福島県信用保証協会		2,880	-	2,880
福島県農業信用基金協会		640	-	640
福島県肉用牛価格安定基金協会		150	-	150
福島県総合社会福祉基金		455	-	455
福島県林業協会		16	-	16
双葉土地開発公社		1,000	-	1,000
双葉地方森林組合		6,270	-	6,270
福島県私学振興基金協会		180	-	180
福島県社会福祉施設整備基金		444	-	444
福島県文化振興基金		478	-	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金		634	-	634
福島県原子力広報協会		1,500	-	1,500
いわき情報処理開発財団		300	-	300
財団法人ふるさと情報センター		500	-	500
財団法人福島県きのご振興センター		450	-	450
財団法人檜葉町振興公社		50,000	-	50,000
財団法人福島県漁業振興基金		500	-	500
双葉地方水道企業団		1,458,867	-	1,458,867
地方公営企業等金融機構		1,100	-	1,100
計		1,527,174	-	1,527,174

2 物 品

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車		台 35	台 3	台 38
貨 物 自 動 車		4	-	4
特 殊 車 輛		6	-	6
消 防 自 動 車	ポ ン プ 車	5	-	5
	可 搬 積 載 車	12	-	12
可 搬 式 小 型 動 力 ポ ン プ		12	-	12
バ ス		8	-	8
バ イ ク		1	-	1

3 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
奨学資金貸付金	千円 59,948	千円 13,260	千円 4,598	千円 8,662	千円 68,610

4 基 金 積立基金(取崩型)

(1)財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 1,064,833	千円 1,488,110	千円 -	千円 1,488,110	千円 2,552,943

(2)減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 82,695	千円 66	千円 -	千円 66	千円 82,761

(3)教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 19,603	千円 1,813	千円 -	千円 1,813	千円 21,416

(4)公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 109,128	千円 33	千円 -	千円 33	千円 109,161

(5)教育施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 65	千円 14	千円 -	千円 14	千円 79

(6)文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 2,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,000

(7)公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 98,536	千円 81,833	千円 -	千円 81,833	千円 180,369

(8)松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 16,285	千円 12	千円 -	千円 12	千円 16,297

(9) とも園振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	千円 3,916	千円 722	千円 -	千円 722	千円 4,638

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	千円 580	千円 480	千円 -	千円 480	千円 1,060

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	千円 123,838	千円 43	千円 -	千円 43	千円 123,881

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	千円 24,011	千円 9	千円 -	千円 9	千円 24,020

(13) 北小大規模改修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	千円 76,000	千円 31	千円 -	千円 31	千円 76,031

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	千円 -	千円 988,953	千円 -	千円 988,953	千円 988,953

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	千円 -	千円 7,907	千円 -	千円 7,907	千円 7,907

積立基金(果実運用型)

(16) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	千円 334,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 334,000

(17)地域自治振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 321,695	千円 -	千円 -	千円 -	千円 321,695

(18)体育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 204,143	千円 -	千円 -	千円 -	千円 204,143

(19)ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 10,108	千円 3	千円 -	千円 3	千円 10,111

定額運用基金

(20)土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 74,691	千円 -	千円 -	千円 -	千円 74,691
土 地	425,309	-	-	-	425,309
計	500,000	-	-	-	500,000

(21)事務用品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 1,037	千円 -	千円 327	千円 △ 327	千円 710
物 品	163	327	-	327	490
計	1,200	327	327	-	1,200

(22)高齢者肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 4,736	千円 1,770	千円 158	千円 1,612	千円 6,348
肉 用 牛	3,530	-	1,770	△ 1,770	1,760
計	8,266	1,770	1,928	△ 158	8,108

(23)奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現 金	千円 12,718	千円 4,598	千円 13,260	千円 △ 8,662	千円 4,056
貸 付 金	59,948	13,260	4,598	8,662	68,610
計	72,666	17,858	17,858	-	72,666

平成23年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報
	会議録作成

総務課

項 目	主 要 施 策
福島県議会議員一般選挙費	選挙経費

企画課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報活動事業
広報安全等対策費	原子力広報及び安全対策事業

成	果
○定例会 4回 付議事件 81件 ○臨時会 3回 付議事件 14件	
○東日本大震災並びに原子力災害に関する特別委員会 ・要望活動（4回）内閣総理大臣ほか各省庁、東京電力㈱、福島県 ・町民との懇談会（3回）	事業費 857,700円
○議会報（3回×3,700部）	事業費 159,459円
○会議録作成（委託）（4回×35部）	事業費 1,249,590円

成	果
○福島県議会議員一般選挙（平成23年11月20日執行）執行経費 ・有権者数 6,247人 ・投票者数 2,818人、投票率 45.11%	8,787,686円

成	果
○町広報誌「広報ならは号外号」等を発行し、避難先世帯への情報提供に努めた。 ・「広報ならは号外」10回発行 ・ボランティアグループ・ならはの風編集委員会による「ならはの風」を避難先に送付。 ○町ホームページを随時更新し、町民に対し最新情報の提供に努めた。	3,816,540円
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の安心・安全を考慮し、町独自における放射線量の測定を行うため、放射線測定器等を購入した。また、町民を対象とした放射線に関する正しい知識の習得を目的とした講演会を開催した。 ・サーベイメータ購入事業（シンチレーションサーベイメータ2台、GM管サーベイメータ8台） ・食品放射能測定システム（1台） ・個人線量計（100台） ・放射線に関する講演会（2講演）いわき会場参加者60名/会津美里会場参加者23名	事業費 12,715,862円 (うち交付金額 12,666,362円)

項 目	主 要 施 策
企画費	地域振興及び活性化対策事業
土地利用規制対策費	土地利用規制対策事業
ふるさと創生費	姉妹都市交流事業（国内交流）
高度情報化整備費	高度情報化事業費
現住人口調査費	福島県現住人口調査（県所管）
学校基本調査費	学校基本調査（文部科学省所管）

財産管理課

項 目	主 要 施 策
財産管理費	庁舎清掃委託事業

成	果
○東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う避難に伴い、国、県及び広域圏組合等関係機関との連携を図り、次のとおり各種避難者支援事業並びに復旧復興事業等を実施した。	
・核燃料税交付金事業(事業数 3件)	事業費 696,544,883円 (うち交付金額 687,288,000円)
・電源立地地域対策交付金(国)事業(事業数 2件)	事業費 936,123,223円 (うち交付金額 883,969,000円)
・電源立地地域対策交付金(県)事業(事業数 5件)	事業費 60,063,910円 (うち交付金額 54,028,000円)
・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(事業数 1件)	事業費 7,907,000円 (うち交付金額 7,907,000円)
・原子力等立地地域振興支援事業(事業数 2件)	事業費 9,848,385円 (うち交付金額 7,691,000円)
○国土利用計画法に基づき国・県等関係機関との連絡調整に努めた。	
・土地利用規制対策費交付金事業	事業費 44,000円 (うち交付金額 43,000円)
○県国際交流協会負担金	10,000円
○高度情報化社会推進のためパソコン20台、ウィルスサーバ1台を購入した。	
・パソコン20台	購入費 1,969,800円
・ウィルスサーバ一式	購入費 3,640,000円
○住民基本台帳法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、改正法の趣旨に則り、外国人住民についても、日本人と同様に、住民基本台帳法の適用対象に加え、外国人住民の利便の増進、行政事務の合理化を図るためシステム改修を行った。	
・外国人住基法改正改修業務委託料	20,580,000円
○常住する人口及び世帯数並びに移動の実態を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料を得た。	
・調査期日 : 毎月1日基準	調査経費 5,262円
○学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得た。	
・調査期日 : 平成23年 5月 1日	調査経費 17,566円

成	果
○本庁舎、東庁舎、公民館の男女トイレ清掃を実施し、良好な庁舎環境の保全に努めた。	
・庁舎等トイレ清掃業務委託	312,900円

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業

成		果	
○納税義務者			
・町民税 個人	：　：　：　：	特別徴収	59 人
		普通徴収	3,457 人
		合 計	3,516 人
法人	：　：　：　：	1号法人	91 社
		2号法人	2 社
		3号法人	44 社
		4号法人	6 社
		5号法人	10 社
		6号法人	2 社
		7号法人	21 社
		8号法人	0 社
		9号法人	1 社
		合 計	177 社
・町たばこ税	・・・・・・・・・・	卸売販売業者	2 社
・入湯税	・　・　・	入湯客数	0 人
		特別徴収義務者	1 人
・軽自動車税		原付（50cc以下）	390 台
		原付（50～90cc以下）	43 台
		原付（90～125cc以下）	25 台
		農耕用	339 台
		小型特殊	20 台
		軽四輪乗用（自家用）	1,401 台
		軽四輪貨物（自家用）	1,118 台
		軽四輪貨物（営業用）	6 台
		軽二輪	87 台
		自動二輪	103 台
		ミニカー	5 台
		合 計	3,537 台
・固定資産税		土地	1 人
		家屋	2 人
		償却資産	19 人
		交付金及び納付金	1 件
		合 計	23 件
・特別土地保有税	・・・・・・・・・・		－ 件

成		果	
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。			
・住民基本台帳ネットワークシステム委託料			315,000円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借料			871,920円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者福祉対策事業
	障がい者自立支援事業
	国民健康保険特別会計繰出金
老人福祉費	居住老人福祉対策費
	老人医療、介護事業
	老人ホーム保護措置事業
	地域支え合い体制づくり事業 (仮設等被災者支援)
	地域支え合い体制づくり事業 (仮設住宅内グループホーム運営)

成	果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・社会福祉協議会 ・民生児童委員協議会	52,169,000円 1,454,571円
○重度心身障害者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を行った。 ・対象者 224人 ・延べ件数 537件 ○在宅重度対策事業(紙おむつ支給等)	4,178,217円 144,000円
○障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行った。 ・障がい者相談支援事業委託料 希望の杜福祉会 鶴翔会(会津美里) ・地域生活支援事業(日常生活用具給付) ・施設入所者食事等実費負担金補助 ・障がい者自立支援給付費 ・障がい者訓練等給付費 ・障がい児・者補装具	6,150,000円 383,000円 2,161,067円 2,288,703円 48,692,707円 32,170,704円 4,337,880円
○国民健康保険特別会計繰出金	311,908,000円
○敬老会 平成23年9月11日実施 ・敬老祝金支給 70歳以上 1,529人 内訳(70歳以上 80歳未満 7,000円×859人) (80歳以上 90歳未満 10,000円×558人) (90歳以上100歳未満 15,000円×112人) ・特別敬老祝金 100歳の誕生日に支給 1人 ・金婚者に対し記念品贈呈 38組	13,273,000円 500,000円 114,000円
○在宅ねたきり療養者介護支援事業 ・在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 対象者22人 月額1万円(入院、ショートステイの日数は除く) ○在宅福祉サービス ・おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。	625,560円 事業費 610,207円
○介護保険特別会計繰出金 ○後期高齢者医療特別会計繰出金	94,962,000円 19,310,968円
○介護保険の認定結果が自立か要支援の65歳以上の高齢者で、身体上、精神上、環境上、経済上の理由等により在宅での生活が困難な者の入所に係る費用の一部を負担し、入所者及び扶養義務者の経済的支援を行った。	事業費 17,253,974円
・入所者12名 富岡町「東風荘」8人 三春町「敬老園」1人 福島市飯坂「緑光園」2人 栃木県「サンフラワーガーデン」1人	
○緊急避難的に要援護者を認知症グループホーム等に受け入れた際に利用者負担額の軽減を行なっている事業者を対象として宿泊サービスの提供に要する費用を負担した。(11事業所)	事業費 6,522,242円
○福祉施設等の入所待機者、避難先で一人暮らしが困難な高齢者や障がい者等に対し、安心して生活をおくれる場を提供することにより福祉の向上に努めた。 ・グループホームならば[いわき・高久]全9床・ショートステイでの利用 ・グループホームならば[会津美里・宮里]全9床・ショートステイでの利用 ・グループホームならば[いわき・上荒川(精神障害)]8床入所・1床ショートステイでの利用	2,168,000円 2,411,000円 2,910,000円

項 目	主 要 施 策
デイサービスセンター費	在宅介護支援センター運営事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業
母子福祉費	ひとり親家庭医療費助成事業
国民年金総務費	適用対策事業
予防費	疾病予防対策事業

成	果				
○在宅の寝たきり高齢者や介護者等の在宅介護に関する相談に応じ、各種の保健、福祉サービスを総合的に受けられようサービス提供機関、居宅介護事業所等と連絡調整を行うことにより福祉の向上に努めた。	事業費 1,825,422円 (前年度1,081,430円)				
○出産祝金を第三子から支給(14人×300,000円) ○重度心身障害児援護手当支給 (在宅者14人、入所者1人) ○子ども手当支給(15歳到達後最初の3月31日までの子ども)	4,200,000円 783,000円 139,173,000円				
○ひとり親家庭のうち、低所得者を対象にその健康と福祉の増進を図るため医療費の本人負担金の一部を負担することにより、経済的支援を行った。 ・対象者 4世帯(うち児童数5人) 申請件数18件	67,600円				
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。 ○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報については、磁気媒体により年金事務所へ提供した。 ○東日本大震災により国民年金第1号被保険者は急激に増加し、免除申請件数も著しく増加した。 平成23年度末 国民年金第1号被保険者数 1,372人 (平成22年度末比 340人増) ○保険料免除申請については、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。 ○住民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。平成23年度については、被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要であった。					
○原子力災害に伴い、がん検診や健康診査に加え、放射線被ばくに関する検査を行い、心身の状態を総合的に把握し、病気の早期発見、早期治療の受診を促した。また、町民が全国に避難していることから、避難先で受診できるよう避難先の自治体や医療機関に依頼し、受診機会の拡大を図るなど検診体制を整備した。しかし、昨年と比較し、受診者は約6割程度にとどまった。					
検診項目	受診者数	県内	県外	費用	(前年度受診者数)
・胃がん検診		473名	24名	2,996,521円	746人
・大腸がん検診		526名	70名	742,140円	894人
・肺がん検診(肺x-p)		685名	39名	747,600円	1,219人
・肺がん検診(喀痰検査)		142名	0名	462,210円	303人
・前立腺がん検診		227名	14名	569,142円	367人
・子宮がん検診		307名	50名	1,359,225円	667人
・乳がん検診(マンモ)		179名	0名	794,199円	294人
・乳がん検診(視触診+マンモ)		159名	5名	1,287,657円	342人
・心電図		732名	90名	1,272,090円	1,175人
・眼底検査		712名	87名	515,272円	1,131人
県外自治体での健診費用助成金				204,544円	

項 目	主 要 施 策
予防費	感染症対策
	町民の安心・安全のための対策

住民福祉課（災害救助費）

項 目	主 要 施 策
支援物資関連経費 （物資班）	支援物資関連運営費
	生活支援物資配布事業
避難所・仮設住宅維持改修費 （建設班）	避難所・仮設住宅維持改修事業
町道応急修繕費 （建設班）	町道応急修繕事業

成	果
<p>○感染症の流行を最小限に防ぐと共に各個人が感染症に罹患及び重症化することを防ぐため接種する各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担した。</p> <p>・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種） BCG 45名、三種混合（DPT）207回、ポリオ 35回、二種混合（DT）23名、日本脳炎207回、麻しん・風しん 210回 高齢者インフルエンザ 1,178名</p>	<p>接種委託料 8,232,194円 扶助費 1,263,019円</p>
<p>・子宮頸がん予防ワクチン等（任意予防接種） 子宮頸がん予防ワクチン（延べ接種回数107回）、ヒブワクチン（延べ接種回数114回）、小児用肺炎球菌ワクチン（延べ接種回数135回）</p>	<p>接種委託料 2,999,000円 扶助費 669,550円</p>
<p>・高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業（任意予防接種）65歳以上が対象者で接種者数234名</p>	<p>接種委託料 664,000円 扶助費 1,199,301円</p>
<p>・小児インフルエンザ接種助成事業 中学生以下が対象 延べ277本</p>	<p>接種委託料 102,000円 扶助費 440,700円</p>
<p>○原子力災害による町民の内部被ばくの状況を把握するため、内部被ばくの影響を受けやすいとされる低年齢層を中心にホールボディカウンターによる検査を福島県と共に行った。 また、当町単独の事業としても、ひらた中央クリニックにおいて同様の検査を行った。 検査人数 就学前児（保護者の代理検査含む）480人 小学生396人 中学生216人 高校生227人 20歳未満129人 20歳以上454人 計1,743人（うちひらた中央クリニック479名）</p> <p>○放射線に対する妊婦や子どもを持つ親の不安を解消し、自身の積極的な健康管理につながるよう自身で空間線量を測定する個人線量計を1カ月単位で貸し出し、その期間中の積算線量や最大線量値を本人に対し通知した。</p> <p>高機能個人線量計 購入台数 312台（貸出台数延べ309台） 20,580,000円</p> <p>○住民自ら放射線量を確認することにより不安の解消や自身の健康管理のため、各世帯に1台ずつ個人線量計を貸し出すため個人線量計を購入した。</p> <p>高機能積算線量計 購入台数 2,820台 88,830,000円</p>	

成	果
<p>○支援物資の運搬・保管等を行い、適宜被災者支援を行った。</p> <p>・支援物資運搬、配送費用 4,792,335円 ・支援物資運搬車両借上げ費用 7,665,620円 ・支援物資倉庫借上げ費用 1,441,250円</p>	
<p>○応急仮設住宅及び借上げ住宅で避難生活を余儀なくされた町民に対し、生活に必要な物資等の支援を行い避難生活の安定に努めた。</p> <p>・檜葉町生活支援物資事業 144,055,000円（3,443世帯） ・NPO法人による生活支援物資事業 98,465,000円（3,290世帯） ・新米配布事業 10,624,000円（3,320世帯） ・借上げ住宅暖房器具支援事業 17,525,100円（2,184世帯）</p>	
<p>○避難所及び役場出張所、仮設住宅の維持運営に必要な整備を行った。</p> <p>・避難所仮設倉庫設置、檜葉町役場いわき出張所仮設倉庫設置 407,085円 ・仮設住宅等維持改修 5,040,004円</p>	
<p>○通行上支障をきたす恐れのある町道において、応急修繕作業を行った。</p> <p>・町道応急修繕作業に係る重機等借上げ 4,888,478円</p>	

項 目	主 要 施 策
復興復旧関連経費 (建設班)	津波被災地再建事業
災害弔慰金等負担金事業 (住民班)	災害弔慰金等負担金事業
高度情報化関連経費 (情報班)	高度情報化復旧経費

環境防災課

項 目	主 要 施 策
交通安全対策費	交通安全対策事業
消防費	消防・防災関連対策事業

成	果
○津波被災地の再建のための基礎調査を行った。 ・津波被災地再建基礎調査委託業務	4,200,000円
災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、災害弔慰金等を支給した。	
○災害弔慰金 支給要件 自然災害により死亡した町民の遺族	
生計維持者 5件(5,000,000円)	支給額 25,000,000円
生計維持者以外の者 40件(2,500,000円)	支給額 100,000,000円
○災害障害見舞金 支給要件 自然災害が要因となり、精神又は身体に著しい障がいを受けた町民	
生計維持者以外の者 1件(1,250,000円)	支給額 1,250,000円
○災害援護資金貸付 貸付要件 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主	
滅失・流失者 2人 全壊者 7人	支給額 22,800,000円
○役場機能が移転したことに伴い「総合行政ネットワーク(LGWAN)」をいわき出張所・会津美里出張所の2拠点に再構築した。 ・LGWAN設備構築委託料	
	11,970,000円
○全国に避難した町民に対し、情報通信端末を利用した「一斉情報配信サービス」を提供した。 ・一斉情報配信システム構築事業委託料	
	10,857,000円
○災害対策本部機能を維持するため電話設備を整備した。 ・構内電話設備設置移転工事	
	3,828,300円

成	果
○交通安全の推進を目的としてチャイルドシート等購入奨励補助金制度により、幼児の乗車時の安全確保と着用の奨励を行った。 ・チャイルドシート等購入奨励補助金 交付 16件 事業費	
	119,700円
○不測の事態に備え、会津美里町宮里応急仮設住宅における防火施設整備のため仮設車庫、消火栓ホース格納箱の設置した。	
・仮設消防車庫 1箇所	事業費 742,521円
・消火栓ホース格納箱 2個	事業費 46,200円
○職員の放射線被ばく管理委託を実施し、警戒区域内での労働安全に努めた。 ・楡葉町職員放射線管理業務委託	
	事業費 1,459,500円
○東電第一原発事故による警戒区域境にバリケードを設置し、区域内の不法侵入、避難中の住民宅への侵入盗等の犯罪防止を行った。 ・警戒区域土嚢設置工事 9カ所	
	事業費 1,159,200円

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農用地利用集積事業
	農業者年金委託事業
	遊休農地対策解消事業

産業課

項 目	主 要 施 策
農業総務費	産業振興資金融資利子補給事業
農地費	土地改良区事務費補助事業
	農道維持管理事業
	農業用排水路維持管理事業
林業総務費	森林環境交付金事業

商工観光課

項 目	主 要 施 策
労働諸費	緊急雇用創出基金事業（町実施分） 震災対応事業

成	果
開催回数	2回
所有権移転	3条処理 2件 1,120m ²
生前贈与	3条処理 1件 3,859m ²
農地転用	4条処理 0件 0m ² 5条処理 1件 450m ²
利用権設定	41件 179,578m ²
老齢年金受給者 51名、移譲年金受給者 10名、加入者 9名	
遊休農地解消面積	22,232m ²

成	果
○認定農業者等の育成と活性化を図るため、積極的に事業を実施する者に対し産業振興資金を斡旋し、その利子補給を行った。 ・融資斡旋利子補給件数 5件	利子補給金額 190,152円
○農業の近代化と合理化を図り、農業構造改善を促進するため檜葉町土地改良区に補助金を交付した。	事務費補助金 11,000,000円
○東日本大震災の影響により通行に支障がある農道の補修を行った。 ・補修地区 大坂地区	事業費 433,335円
○防火用水としての機能を維持するため、農業用排水路の管理に努めた。	事業費 1,927,220円
○森林環境学習の一環として、原子力災害により避難している会津地方の森林環境を知ることを目的に、檜葉町の小学生を対象に積雪期の野外活動を行った。 ・森林環境学習事業（基本枠）	事業費 784,694円
○木材の有用性や身近な森林への関心を高めるため、会津美里町の応急仮設住宅内に県産材を利用した木製遊具を設置した。 ・県産材利活用推進事業（重点枠）	事業費 304,500円

成	果
避難による離職者等、全ての失業者を対象に臨時的な雇用・就業の場（5事業）を提供した。 ・雇用人数78人	総事業費 159,410,147円
○公共施設維持管理事業業務委託 避難先である会津美里町の仮設住宅や公共施設等の草刈・簡易修繕等を行った。 ・委託先 双葉地方森林組合 19人雇用	事業費 33,991,650円
○臨時事務職員雇用事業業務委託 会津美里出張所の業務が増大したことにより、事務補助員の配置を委託し、町民の利便向上に努めた。 ・委託先 双葉地方森林組合 5人雇用	事業費 2,971,500円

項 目	主 要 施 策
労働諸費	緊急雇用創出基金事業（町実施分） 震災対応事業
	緊急雇用創出基金事業（県実施分） 絆づくり応援事業
商工業振興費	企業誘致対策推進事業
	双葉地方広域水道企業団工業用水収益事業負担金
	双葉地方広域水道企業団工業用水運営負担金
	中小企業合理化資金預託事業
	商工中金預託事業
観光費	楡葉町観光協会補助事業
	秋空散策あるこう会事業
	会津美里町交流補助事業

成	果
○避難所医療バス運行、添乗員及び一般事務補助員雇用事業業務委託 会津美里町及びいわき市における避難所、仮設住宅の医療買物バスを運行し、交通手段のない町民の支援を行った。また、いわき出張所の業務が増大したことに伴い事務補助員の配置を委託し、町民の利便向上に努めた。 ・委託先(有)ウインズトラベル 31人雇用	事業費 45,459,179円
○商工業震災復興事業業務委託 町内商店、企業等の復旧・復興に向けた連絡、指導、相談に勤め、事業再開等の支援を行った。 ・委託先 檜葉町商工会 1人雇用	事業費 5,381,528円
○震災・原子力災害避難所運営事業業務委託 一次避難所(ホテル中の湯)の運営を委託したことにより、仮設住宅等に入居するまでの間、多くの町民が利用した。 ・委託先 (財)檜葉町振興公社 22人雇用	事業費 71,606,290円
○避難で増大した業務の支援を受けるため、県の絆づくり応援事業で業務毎に人材支援を要請した。 いわき地区 : (株)ワールドインテック福島 8業務 22人雇用 会津美里地区 : (株)レイバーサポートシステム 6業務 41人雇用 合計14業務 延べ雇用人数63人	
○檜葉町工場誘致条例に基づき、檜葉南工業団地に工場を新設した日本化学産業株式会社に対し操業奨励金を交付した。	操業奨励金 3,337,000円
○双葉地方水道企業団の工業用水事務運営に係る負担金。	負担金 4,215,305円
○檜葉南工業団地内の工業用水施設に係る運営負担金。	負担金 59,786,100円
○檜葉町の中小企業者の経営安定と事業発展のため、金融機関に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 東邦銀行 いわき信用組合 あぶくま信用金庫 各10,000,000円 計30,000,000円	
○中小企業者に経営安定と事業発展のため、商工組合中央金庫に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 商工組合中央金庫	事業費 1,000,000円
○避難先のいわき市や、会津美里町のイベントに参加し「ならは」のPR及び復興に寄与した。 ・交付先 檜葉町観光協会	交付額 270,652円
○避難先である会津美里町でウォークラリーを開催し、各地に避難している多くの町民の参加により絆の確認が実現できた。	事業費 5,517,660円
○避難先であり姉妹都市の会津美里町のワイン祭りに参加し、檜葉の味である「マミーすいとん」と「紅葉汁」をふるまった。 ・交付先 木戸川漁業協同組合・財団法人檜葉町振興公社	事業費 245,000円

建設課

項 目	主 要 施 策
道路維持費	町道維持管理事業
道路新設改良費	道路新設改良事業
橋りょう維持費	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業
住宅建設指導費	木造住宅耐震診断者派遣事業
現年災害復旧費	東北地方太平洋沖地震災害復旧事業
過年災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学費助成金
	スクールバス運行业務委託
	小・中学校湯本仮校舎賃貸契約
	小・中学校湯本仮校舎設置事業
南小学校費	被災児童就学援助費
北小学校費	被災児童就学援助費
中学校費	被災児童就学援助費

成		果			
○道路敷刈払業務 路線数 : 58路線 金額 : 5,040,000円					
○町道維持改修 路線名 : 西原・八石線(事故線越分) 金額 : 1,879,400円					
事業名	施行箇所	事業概要	工事請負費	委託料	総事業費
山神・取上下線道路改良舗装事業	上繁岡字八幡前地内	・改良舗装 L=137.654m	4,825,300		4,825,300
町・東川原線道路改良舗装事業(事故線越分)	下小埜字町地内	・改良舗装 L=48.38m W=4.0(5.0)m	3,125,850		3,125,850
中満・天神岬線道路改良事業	北田字上ノ原地内	改良舗装 L=87.325m	1,940,400		1,940,400
橋りょう長寿命化修繕計画策定業務(事故線越分)	檜葉町内	L=14.5m以上 29橋 L=14.5m未満 16橋		1,820,000 910,000	1,820,000 910,000
木造住宅耐震診断者派遣業務	井出字向ノ内地内外	木造住宅耐震診断(一般診断) 21戸		1,460,550	1,460,550
町道仲丸3号線災害復旧工事	山田岡字仲丸地内	災害復旧工事 L=90.0m	11,576,250		11,576,250
上ノ原地内宅地造成測量設計業務	北田字上ノ原地内	測量・設計 A=1.44ha		4,095,000	4,095,000
町道仲丸3号線災害復旧舗装工事	山田岡字仲丸地内	災害復旧工事 L=90.0m	2,310,000		2,310,000

成		果	
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 申請 49件		事業費	467,800円
○避難先においてスクールバスを運行し、児童の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。 ・会津地区(4月~7月) ・いわき地区(8月~3月)		事業費 事業費	9,387,000円 11,642,400円
○H24年4月より檜葉町の小中学校を再開するため、いわき市銭田工業団地において民間社屋を借用し、開校に向け教育環境を整備した。		事業費	8,650,000円
○H24年4月より檜葉町の小中学校を再開するため、仮校舎にプレハブ平屋を増設し、開校に向けて教育環境を整備した。		事業費	4,116,000円
○南小学校の学区内に住所を有する就学児童に係る学費の一部を助成することにより就学に伴う保護者の経済的負担軽減に努めた。		事業費	4,281,742円(162件)
○北小学校の学区内に住所を有する就学児童に係る学費の一部を助成することにより就学に伴う保護者の経済的負担軽減に努めた。		事業費	7,220,752円(274件)
○中学校就学に係る学費の一部を助成することにより就学に伴う保護者の経済的負担軽減に努めた。		事業費	6,291,980円(232件)

項 目	主 要 施 策
中学校費	楯葉町立楯葉中学校改築工事
	楯葉中学校改築工事監理業務委託
	楯葉中学校駐車場整備工事

あおぞらこども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業
	子育て支援事業

成		果	
請負金額	22年度事業費	23年度事業費	22・23出来高 21.24%
1,474,462,500	227,720,000	85,480,300	313,200,300
○改築工事監理業務を実施した。			
請負金額	22年度事業費	23年度事業費	22・23出来高 21.24%
18,900,000	2,908,500	1,105,860	4,014,360
○改築工事にて搬出する残土により保護者が送迎時に活用する駐車場整備工事を実施した。			
請負金額	22年度事業費	23年度事業費	22・23出来高 78.88%
33,075,000	20,830,000	5,260,000	26,090,000

成	果
○全国に避難している0歳～5歳児を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、保育所の広域入所に係る保護者負担金を減免し、その費用の全部を負担した。	保育所広域入所負担金 27,965,610円
○全国に避難している3歳～5歳児の幼稚園就園を奨励するため、保護者が負担すべき入園料及び保育料を補助金として交付した。	幼稚園就園奨励費補助金 8,036,730円
○避難先での子ども及び親同士の交流の場を設け、情報交換することで子育てに対する不安やストレスの解消を行った。 ・子育てひろば (58回実施)	
○絵本や音楽を通して、子どもの創造性を育む親子の交流を行った。 ・絵本の読み聞かせ (16回実施)	
○在宅保育をしていて、家族もしくは身内に急な病気ややむを得ない理由等から在宅保育ができなくなったときに一時保育を行った。 ・一時保育事業 (65人利用)	

生涯学習課

項 目	主 要 施 策
社会教育費	社会教育の推進
	文化行政の推進
保健体育費	社会体育推進事業
	スポーツ団体の育成（災害復旧業務）

成	果
<p>○東日本大震災の影響により社会教育事業は未実施、社会教育委員定例会を開催し、平成24年度事業計画等の意見を求めた。</p> <p>・日時 平成24年3月28日(水)</p> <p>・内容 平成23年度社会教育事業報告、平成24年度社会教育事業計画</p>	
<p>○成人の日を記念し、これからの人生を自らの判断で歩いていこうとする新成人を祝い、社会人としての自覚を高めるため、「成人式」を実施した。</p> <p>・成人式 日時 平成24年1月8日(日) 場所 いわき明星大学 参加者数 92名 事業費 725,015円</p>	
<p>○避難している多くの町民に勇気と元気を与えることを目的に、ふくしま駅伝及び町村対抗野球大会に参加するため下記の団体に補助金を交付した。</p> <p>・町村対抗野球大会実行委員会 交付額 119,186円</p> <p>・ふくしま駅伝競走大会組織委員会 交付額 898,204円</p>	
<p>○榎葉町体育協会事務局職員を災害復旧業務に従事させるため、榎葉町体育協会に補助金を交付した。</p> <p style="text-align: right;">交付額 4,758,117円</p>	

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	50ページ
財産に関する調書	51ページ
主要施策報告書	52ページ

平成23年度国民健康保険特別会計決算総括

1. 決算総括

平成23年度国民健康保険事業は、被保険者の健康増進、医療給付及び制度の長期安定を目指した事業計画に基づき諸事業の実施に努めたが、東日本大震災による影響から、十分な保険者機能を発揮することができなかった。

平成23年3月に発生した震災の影響により、多くの住民が離職せざるを得ない状況になったことから国民健康保険の被保険者数が急増した。被保険者の状況は、平成23年度末世帯数1,476世帯、被保険者数にして2,686人となり、前年度末に対し被保険者数は実に641人、31%以上増加したが、震災後の混乱のため、当初は被保険者の国民健康保険資格取得時期を適正に把握することさえ困難であった。

東日本大震災の影響下において、厚生労働省は、平成23年6月末日まで被保険者証の不提示や資格喪失後の被保険者証による受診を認め、また、保険診療時の一部負担金の免除を行うなど、被災者の医療確保を優先し柔軟な対応をみせた。当町においては、納税者の担税力等を考慮し「檜葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例」（平成23年檜葉町条例第26号）を制定し、平成23年度における国民健康保険税を全額免除することとした。

このような不安定な状況で執行した平成23年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額1,610,526千円に対し歳出総額1,308,145千円となり差引収支は302,381千円となった。

歳入について、特筆すべきは平成23年度保険税を全額免除としたため、現年度保険税が0円となっている。この免除した保険税分は国の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金により補填され、また被保険者の一部負担金が免除されたことに伴う保険者負担分の増加に対しても同補助金等が措置されたため、国庫支出金が559,091千円の増額となっている。

県支出金が123千円の減、支払基金からの療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金が70,179千円の増、国保連合会からの共同事業交付金で37,572千円の増、そして一般会計繰入金においては202,049千円の増額であった。一般会計繰入金が大幅な増額となったのは、災害対応分の国庫支出金が速やかに交付されなかったため、一般会計から繰入れて療養給付費等の支払いに充てざるを得なかったことによる。

一方、歳出では前年度より447,956千円の増額となったが、これは保険給付費での438,045千円増がその多くを占めており、被保険者の増加と一部負担金免除による保険者負担分の増額が要因となっている。

このように、歳入歳出とも大きな増額となっている中、総務費での7,036千円減額は賦課徴収費等の不用や事務費等を災害対策費から支出したことによるものであり、また保健事業において3,791千円の減は震災により断念せざるを得なかった事業があったためである。

平成23年度の歳入歳出収支差引額は302,381千円となった。例年に比し大きな額であるが、国庫支出金において、療養給付費等の実績に基づき償還金等が約80,000千円生じる見込みである。

国民健康保険特別会計

財 産 に 関 す る 調 書

1. 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2. 基 金

国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	33,823	—	—	—	33,823

平成 23 年度 主要施策報告書

1. 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職員数 国保給付事務職員数 2名 (住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1名 (税務課)

2. 国保運営協議会

(1) 委員構成

- ・被保険者代表 2名
- ・医師・薬剤師代表 2名
- ・公益代表 2名

(2) 審議事項及び範囲

- ・国民健康保険事業に関すること。
- ・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
- ・予算決算に関すること。
- ・国民健康保険税に関すること。

(3) 協議会は開催できなかった。平成 23 年度における事業計画及び予算については平成 23 年 2 月の協議会により承認されており、また税率の改正は行わなかった。

3. 国保一般状況 (下記(1)～(3)は 23 年度平均、末尾() は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,568 人 (2,085 人)
- (2) 国保世帯数 1,430 世帯 (1,221 世帯)
- (3) 介護保険第 2 号被保険者数 1,045 人 (846 人)
- (4) 被保険者資格取得 (増)
- | | | | | | |
|-----|------|-------|---------|-------|---------|
| ・転入 | 39 人 | ・社保離脱 | 1,097 人 | ・生保廃止 | 25 人 |
| ・出生 | 12 人 | ・その他 | 3 人 | 計 | 1,176 人 |
- (5) 被保険者資格喪失 (減)
- | | | | | | |
|-----|------|----------|-------|-------|-------|
| ・転出 | 87 人 | ・社保加入 | 379 人 | ・生保開始 | 2 人 |
| ・死亡 | 12 人 | ・後期高齢者加入 | 61 人 | 計 | 541 人 |

4. 国保財政状況

- (1) 平成 23 年度国保特別会計当初予算額 890,000 千円
平成 22 年度国保特別会計当初予算額 887,000 千円

(2) 国保経理状況

[歳入]

(単位：千円)

科 目		平成 23 年度決算額	平成 22 年度決算額	
保 険 税		2,172	168,722	
国 庫 支 出 金	事 務 費 負 担 金	—	—	
	療 養 給 付 費 負 担 金	224,039	173,317	
	普 通 調 整 交 付 金	48,619	52,772	
	特 別 調 整 交 付 金	132,149	1,422	
	特 別 対 策 事 業 費 補 助 金	—	28	
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	3,811	3,416	
	出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	100	240	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	756	1,124	
	災 害 臨 時 特 例 補 助 金	382,254	—	
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 交 付 金	—	318	
	計	791,728	232,637	
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	3,811	3,416	
	財 政 調 整 交 付 金	39,621	39,802	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	756	1,093	
	計	44,188	44,311	
療 養 給 付 費 交 付 金		36,161	26,208	
前 期 高 齢 者 交 付 金		227,128	166,902	
交 共 同 事 業 交 付 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	20,521	15,697	
	保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	125,422	92,674	
	計	145,943	108,371	
繰 入 金	会 一	保 険 基 盤 安 定	39,428	32,188
		そ の 他	272,780	77,971
	計 般	小 計	312,208	110,159
	基 金 等		—	—
	計	312,208	110,159	
繰 越 金		50,224	51,570	
そ の 他 の 収 入		774	1,533	
合 計		1,610,526	910,413	

[歳 出]

(単位：千円)

科 目			平成 23 年度決算額	平成 22 年度決算額	
総	務 費		26,956	33,992	
保 險 給 付 費	一 般 被 保 險 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	967,329	489,091
			療 養 費	11,593	4,606
			小 計	978,922	493,697
	給 付 費	給 付 費	高 額 療 養 費	8,856	60,934
			出 産 育 児 一 時 金	5,883	3,362
			葬 祭 諸 費	550	1,200
			移 送 費	—	—
			そ の 他	—	—
			小 計	6,433	4,562
			計	994,211	559,193
	退 職 被 保 者 等 分	給 付 費	療 養 諸 費	24,849	20,803
			高 額 療 養 費	343	1,987
			移 送 費	—	—
			計	25,192	22,790
給 付 費	給 付 費	審 査 支 払 手 数 料	2,648	2,023	
		計	1,022,051	584,006	
支 援 金	後 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者 支 援 金	94,262	82,328	
		事 務 費 拠 出 金	9	11	
		計	94,271	82,339	
納 付 金	前 期 高 齢 者	前 期 高 齢 者 納 付 金	270	134	
		事 務 費 拠 出 金	9	11	
		計	279	145	
拠 出 金	老 人 保 健	医 療 費 拠 出 金	66	—	
		事 務 費 拠 出 金	6	6	
		計	72	6	
介 護	納 付 金		44,221	38,904	
拠 出 金	共 同 事 業	高 額 療 養 費 共 同 事 業 医 療 費 拠 出 金	15,243	13,663	
		保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金	86,173	86,761	
		計	101,416	100,424	
保 健	事 業 費		4,153	7,944	

予	備	費	—	—
そ	の	他	の	支
				出
				金
			14,726	12,429
	合	計	1,308,145	860,189
収	支	差	引	額
			(歳入額合計—歳出額合計)	302,381
				50,224

5. 保険税の賦課徴収状況

栢葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例(平成23年9月29日条例第26号)により平成23年度国民健康保険税は全額免除としたため、収納していない。

- (1) 保険税の賦課方式 四方式
(2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
(3) 保険税の徴収回数(普通徴収) 8回
(4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割
21	税 率				
	(医療給付費分)	5.17%	26.64%	23,400円	18,100円
	(支援金分)	1.94%	9.99%	8,700円	6,700円
	(介護納付金分)	1.36%	8.01%	8,400円	4,700円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
22	税 率				
	(医療給付費分)	5.88%	28.03%	24,200円	18,000円
	(支援金分)	2.13%	10.15%	8,800円	6,600円
	(介護納付金分)	1.60%	8.85%	9,000円	50,00円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
23	税 率				
	(医療給付費分)	5.88%	28.03%	24,200円	18,000円
	(支援金分)	2.13%	10.15%	8,800円	6,600円
	(介護納付金分)	1.60%	8.85%	9,000円	50,00円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況 (現年度分)

(単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率	一世帯当たり		一人当たり	
				調定額 (円)	収納額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)
21	186,771	161,690	86.6%	151,723	129,670	86,991	75,204
22	189,622	157,831	83.2%	155,300	129,263	90,945	75,698
23	(228,961) —	—	—%	—	—	—	—

() 内は減免前調定額

6. 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・ 一般被保険者 70%
- ・ 高齢受給者 (70歳から74歳) 80%
- ・ 退職被保険者等 (本人・被扶養者) 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・ 出産育児一時金 420,000円
- ・ 葬 祭 費 50,000円

(3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
21	4	1,520(38万)	16	800
	2	840(42万)		
22	8	3,360	24	1,200
23	14	5,880	11	550

(4) 療養諸費費用額負担状況 (退職者分含む)

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
21	711,455	522,826	172,981	—	15,648
22	694,191	509,674	168,465	—	16,052
23	1,004,076	970,183	12,558	—	21,335

(5) 療養の給付（診療費）状況（退職者分含む）

区分 年度	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1件当り 費用額 (円)	1人当り 費用額 (円)
21	33,302	48,349	711,455	107.25	21,363	331,371
22	33,741	47,294	694,191	97.00	20,455	320,948
23	42,273	65,018	1,004,076	144.64	23,752	373,818

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり額 (円)	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり額 (円)
21	745	6,297	8,452	1,048	66,821	63,760
22	747	6,590	8,822	977	62,921	64,402
23	1,224	12,484	10,199	134	49,955	372,798

檜葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	58ページ
財産に関する調書	63ページ
主要施策報告書	65ページ

平成23年度下水道事業特別会計決算総括

1. 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

平成23年度は、南北浄化センターの供用開始後、管渠築造工事の延伸を推進し、さらに北地区浄化センター汚泥処理棟、南地区浄化センター水処理更新(1系列)工事を施行し、地域住民の快適な生活環境を確保し公共用水域の水質保全を推進するところであったが、東日本大震災の影響により当初計画していた事業は執行できず、また、南地区浄化センターは壊滅的な被害を受け、町内全域の下水道管路についても甚大な被害を受けている。

このような状況の中、下水道施設の早期復旧を図るため平成23年11月から災害調査及び復旧に向けた実施調査設計を発注している。また、小規模な修繕により通常運転が可能と見込まれる北地区浄化センターについては、施設機能の保持に努めた。

2. 決算の規模

平成23年度の決算状況については、歳入総額388,311千円に対し、歳出総額323,423千円となり、歳入歳出差引額64,888千円となっている。

なお、決算規模の年度比較は第1表のとおりである。

第1表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳 入 総 額	741,865	667,494	582,451	688,141	388,311
歳 出 総 額	719,849	658,727	576,169	725,621	323,423
歳入歳出差引額	22,016	8,767	6,282	△37,480	64,888
翌年度へ繰り越すべき財源	17,850	—	—	—	56,640
実質収支額	4,166	8,767	6,282	△37,480	8,248

3. 歳入

平成23年度の歳入総額は388,311千円であり、前年度と比較し43.6%、299,830千円の減額となっている。

歳入決算としては、使用料及び手数料において99.8%(76,594千円)の大幅な減額となったほか、国庫支出金73.4%(105,030千円)の減、繰越金(6,282千円)及び町債(171,300千円)は皆減となっている。

なお、歳入決算の内訳は、第2表のとおりである。

第2表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
2 使用料及び手数料	167	—	76,761	11.1	△76,594	△99.8
3 国庫支出金	38,085	9.8	143,115	20.8	△105,030	△73.4
4 県支出金	—	—	—	—	—	—
5 繰入金	345,568	89.0	288,705	42.0	56,863	19.7
6 繰越金	—	—	6,282	0.9	△6,282	皆減
7 諸収入	4,491	1.2	1,978	0.3	2,513	127.0
8 町債	—	—	171,300	24.9	△171,300	皆減
歳入合計	388,311	100.0	688,141	100.0	△299,830	△43.6

4. 歳 出

平成23年度の歳出総額は323,422千円であり、前年度と比較し、55.4%、402,199千円の減額となっている。

歳出決算としては、総務管理費69.5%(83,687千円)、公共下水道事業費96.8%(380,493千円)の減となり、公債費1.0%(2,142千円)の増、前年度繰上充用金(37,480千円)及び災害復旧費(22,360千円)は皆増となっている。

なお、歳出決算の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 総務管理費	36,692	11.3	120,379	16.6	△83,687	△69.5
一般管理費	27,409	8.4	36,646	5.1	△9,237	△25.2
施設管理費	9,283	2.9	83,733	11.5	△74,450	△88.9
2 公共下水道事業費	12,544	3.9	393,037	54.2	△380,493	△96.8
3 公債費	214,347	66.3	212,205	29.2	2,142	1.0
4 前年度繰上充用金	37,480	11.6	—	—	37,480	皆増
5 災害復旧費	22,360	6.9	—	—	22,360	皆増
歳出合計	323,423	100.0	725,621	100.0	△402,198	△55.4

5. 下水道加入状況（平成23年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口	a	2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数	a'	965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率 (%) $b/a \times 100$	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
	水洗化率 (%) $c/b \times 100$	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	947	1,315	2,262	522	2,784
	水洗便所設置済世帯 c'	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率 (%) $b'/a' \times 100$	98.1	95.7	96.7	100.0	97.3
	水洗化率 (%) $c'/b' \times 100$	84.8	76.3	79.8	59.0	75.9

6. 下水道使用料徴収状況

区 分	平成23年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	— 件	459件	459件
2 使用料調定額	— 円	1,114,508円	1,114,508円
3 使用料徴収額	— 円	167,076円	167,076円
4 使用料徴収率	— %	15.0%	15.0%

7. 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

(単位：円、件)

年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	1	300,000	130,000	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
合 計	115	1	49,500,000	130,000	2,862,008

8. 地方債未償還元金現在高の状況

・ 特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	2,881,999	—	145,396	145,396	2,736,603

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地(地 積㎡)			建 物(延べ面積㎡)非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,380	-	18,380	648	-	648
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,815	-	33,815	1,417	-	1,417

(2) 管 渠(井出地区雨水施設)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 柵	71組	-	71組

(3) 管 渠(南地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)	種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)
污水管 150	2,483.10	-	2,483.10	圧送管 75	1,478.85	-	1,478.85
污水管 200	24,365.62	-	24,365.62	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,432.29	-	1,432.29	圧送管 200	149.05	-	149.05
污水管 300	261.58	-	261.58				
污水管 350	1,602.29	-	1,602.29				
合 計	30,144.88	-	30,144.88	合 計	2,415.25	-	2,415.25
人 孔	1,028組	-	1,028組	汚 水 枡	839組	-	839組

(4) 管 渠(北地区)

種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)	種 別 管径(mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高(m)	決算年度末 延長 (m)
污水管 150	26,532.51	-	26,532.51	圧送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,097.71	-	13,097.71	圧送管 100	1,166.89	-	1,166.89
污水管 250	1,440.20	-	1,440.20	圧送管 150	1,902.30	-	1,902.30
污水管 300	129.70	-	129.70				
合 計	41,200.12	-	41,200.12	合 計	3,395.08	-	3,395.08
人 孔	981組	-	981組	汚 水 枡	1,154組	-	1,154組

平成23年度 主要施策報告書

項 目	主 要 施 策
施設管理費	終末処理場維持管理業務委託
公共下水道事業費	下水道工事部材保管委託
公共下水道災害復旧費	災害復旧測量調査設計業務委託

成	果
北地区浄化センター設備の維持・保全を図るため維持管理業務を実施した。	
処理場維持管理業務委託	2,520,000 円
電気工作物保守点検業務委託	191,625 円
東日本大震災により南地区浄化センターに据付できない設備機器を保管した。	
機械設備保管業務委託	3,360,000 円
建築設備保管業務委託	999,600 円
電気設備保管業務委託	94,500 円
東日本大震災により被災した下水道管渠施設復旧のため、測量調査設計業務を実施した。	
管渠災害復旧測量調査設計業務委託	22,360,000 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	67ページ
財産に関する調書	68ページ
主要施策報告書	69ページ

平成23年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1. 決算総括

住宅用地造成事業は、楡葉町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、本事業は地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し、良好な住環境を提供する施策として、これまで松ノ口、浄光西、赤粉、北田地区と町内4地区に計143区画の住宅用団地を造成し、平成22年度においては新たに堂後地区に6区画を造成することで定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきた。

しかし、平成23年度は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、各分譲地の販売や良好な住環境の整備など当初計画していた事業を実施することができなかった。

住宅用地造成特別会計

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

区分	平成 23 年 度		
	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²
宅 地	7,973	—	7,973
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	7,973	—	7,973

平成23年度主要施策報告書

1. 決算収支の状況

平成23年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額4,337千円に対し、歳出総額が42千円となり、歳入歳出差引額4,295千円となっている。

歳入決算は、4,337千円である。これは前年度繰越金を繰り入れたものである。

歳出決算は、42千円である。堂後地区住宅用地造成事業に要した印刷製本費である。

なお、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支4,295千円は、翌年度へ繰り越すこととなっている。

2. 分譲の状況

団地名	造成年度	造成区画数	販売面積 (㎡)	販売済区画数	販売済額 (千円)	建設済戸数	未販売区画数	未販売額 (千円)
松ノ口	H2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄光西	H3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤粉1期	H5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤粉2期	H7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤粉3期	H9	22	9,734.98	10	79,162	8	12	85,088
北田1期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北田2期	H11	14	6,563.77	14	109,666	13	—	—
細内	H15	11	6,145.51	11	95,328	10	—	—
堂後	H22	6	2,154.99	—	—	—	6	31,261
計		149	68,077.5	130	1,027,472	115	19	126,339

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	70ページ
財産に関する調書	72ページ
主要施策報告書	73ページ

平成23年度介護保険特別会計決算総括

1. 決算総括

介護保険制度は、要介護者を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

平成23年3月に発生した東日本大震災により生活環境の変化など被保険者の心身に与えた負担は大きく、新規認定者や要介護認定者数が増加するなど介護保険のニーズは急激に高まり、被災の措置によるサービス利用料の一部免除等もあり新規認定者、要介護認定者が増加した。

このような状況における平成23年度被保険者数は、被災による転出・死亡により平成23年度末で第1号被保険者数1,998人となり前年度末に対し82人の減、認定者数は、前年度末319人に対し、65人の増384人と大きく増加した。また、サービス受給者数は、269人となり、認定者に対するサービス受給率は70.1%、前年度81.2%に対し11.1ポイントの減となっているが、被災により町内の介護保険施設が休止し医療機関へ避難入院している点やサポートセンター等利用による予防事業の実施等が減少の要因と考えられる。

東日本大震災後、厚生労働省は、被災市町村の要望をうけ介護認定有効期間の延長や暫定要介護度での介護サービスの提供を認め、また、介護サービス利用時におけるサービス利用者負担金の免除を行うなどの被災者支援を行った。当町においては、被保険者の経済的負担を軽減するため「楢葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例」（平成23年楢葉町条例第26号）を制定し、平成23年度における第1号被保険者の介護保険料を全額免除とすることとした。

このような状況で執行した平成23年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額751,691千円に対し歳出総額648,787千円となり、差引収支は102,904千円となっている。

歳入については、保険料において14,341千円となり前年度比85.5%（84,603千円）と大幅な減額となっている。一方、国庫支出金においては、災害臨時特例補助金が交付されたことにより207,597千円の増額となり歳入総額の46.0%を占めている。なお、現年度分として徴収した保険料14,082千円については、保険給付費より歳出還付している。

歳出については、保険給付費で572,414千円、保健福祉事業費6,190千円、地域支援事業費9,078千円、基金積立金16,931千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の88.2%を占めている。この主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費173,347千円、地域密着型サービス給付費21,080千円、施設介護サービス給付費361,660千円、高額介護サービス給付費1,551千円などである。また、平成23年度は、災害臨時特例補助金93,386千円を財源に利用者の経済的負担軽減を図るため、サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担している。なお、利用者負担額を除いた給付費総額は466,237千円となっている。また、災害臨時特例補助金を財源に、現年度分保険料の還付、保険者機能復旧等支援事業などを実施している。

要介護認定者や給付の増加に対する予防事業については、地域支援事業としての介護予防事業ではなく、より多くの住民の身体機能低下の予防やストレス軽減等のため、仮設住宅内に設置したサポートセンターを中心に子供との世代間交流、運動教室、健康相談、サロン等の交流の場の提供等を行い、多くの高齢者が参加し新規申請・給付費の抑制に効果があった。

また、電話や県内の避難高齢者への訪問により状態把握を行い、原発避難者特例法により他市町村からの支援を得ながら住民支援をおこなった。

なお、今年度は第4期介護保険事業計画の最終年であり第5期介護保険事業計画策定の年度とされていたが、被災により策定に係る要素である人口・要介護認定者数・相双圏域でのサービス利用見込量の推計等が非常に困難な状況となっていること、及び本計画は身近な地域で高齢者の介護を支えていくことを目的に策定するものであり、それが困難な状況であることから暫定的に第4期介護保険事業計画を第5期介護保険事業計画として据え置く取扱いとし、同じく第1号被保険者の保険料基準額も月額4,210円を継続して適用することとした。

介護保険特別会計

財産に関する調書

1.基金

積立基金（取崩型）

(1) 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	30,897	16,931	535	16,396	47,293

(2) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増			決算年度 末現在高
		増加	減少	差引	
現金	89	—	89	△89	—

平成23年度 主要施策報告

1. 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

平成23年度末	平成22年度末	増 減
1,438世帯	1,482世帯	△44世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	平成23年度末	平成22年度末	増 減
65歳以上75歳未満	861	884	△23
75歳以上	1,137	1,196	△59
(再掲)外国人被保険者	—	—	—
(再掲)住所地特例被保険者	32	30	2
計	1,998	2,080	△82

2. 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	14,341	1.9	98,944	15.8
国庫支出金	346,046	46.0	138,449	22.1
支払基金交付金	160,626	21.4	161,774	25.8
県支出金	99,511	13.2	86,832	13.8
繰入金	95,586	12.7	123,601	19.7
繰越金	34,309	4.6	15,442	2.5
その他の収入	1,272	0.2	2,212	0.3
歳入合計	751,691	100.0	627,254	100.0

※平成23年度分保険料14,082千円は、保険給付費より還付済。

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	25,487	3.9	21,006	3.5
保 険 給 付 費	572,414	88.2	521,063	87.9
財政安定化拠出金	—	—	—	—
保健福祉事業費	6,190	1.0	11,548	2.0
地域支援事業費	9,078	1.4	19,115	3.2
基金積立金	16,931	2.6	13,237	2.2
繰出金	5,642	0.9	2,483	0.4
その他の支出	13,045	2.0	4,493	0.8
歳出合計	648,787	100.0	592,945	100.0

※保険給付費には、第1号被保険者保険料還付金14,094千円(構成比2.2%)を含む。

3. 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		平成23年度			平成22年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		14,081,700	14,081,700	100.0	91,659,600	92,005,500	100.4
普通徴収	現年度分	—	—	—	8,079,100	6,672,200	82.6
	滞納繰越分	2,167,100	259,700	12.0	1,476,500	265,900	18.0
	小計	2,167,100	259,700	12.0	9,555,600	6,938,100	72.6
計		16,248,800	14,341,400	88.3	101,215,200	98,943,600	97.8

※平成23年度の特別徴収の収納額は、全額還付済。(実質収納率12.0%)

※平成22年度の特別徴収の収納額は、還付未済額345,900円を含む。

(2) 所得段階別第1号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	平成23年度末		平成22年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第1段階	四分の二	14	0.7	19	0.9
第2段階	四分の二	257	12.9	307	14.7
第3段階	四分の三	346	17.3	293	14.1
第4段階	四分の四	806	40.3	873	42.0
第5段階	四分の五	450	22.5	449	21.6
第6段階	四分の六	125	6.3	139	6.7
計		1,998	100.0	2,080	100.0

4. 要介護(要支援)認定状況(年度末現在)

(単位：人)

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者		48	33	76	75	59	42	41	374
内訳	65歳以上 75歳未満	6	2	6	8	4	3	5	34
	75歳以上	42	31	70	67	55	39	36	340
第2号被保険者		1	—	3	2	—	3	1	10
総数		49	33	79	77	59	45	42	384

5. 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率 (単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号 被保険者	人 数	13	18	38	42	28	9	7	155
	受給率	27.1	54.5	50.0	56.0	47.5	21.4	17.1	41.4
第2号 被保険者	人 数	—	—	3	1	—	1	1	6
	受給率	—	—	100.0	50.0	—	33.3	100.0	60.0
総 数	人 数	13	18	41	43	28	10	8	161
	受給率	26.5	54.5	51.9	55.8	47.5	22.2	19.0	41.9

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率 (単位：人、%)

区 分		要支 援1	要支 援2	要介 護1	要介 護2	要介 護3	要介 護4	要介 護5	計
介護老 人福祉 施設	第1号 被保険者	—	—	6	7	14	13	9	49
	第2号 被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	6	7	14	13	9	49
	受給率	—	—	7.6	9.1	23.7	28.9	21.4	12.8
介護老 人保 健施 設	第1号 被保険者	—	—	9	10	9	14	6	48
	第2号 被保険者	—	—	—	—	—	1	—	1
	小 計	—	—	9	10	9	15	6	49
	受給率	—	—	11.4	13.0	15.3	33.3	14.3	12.8
療養型 医療施 設	第1号 被保険者	—	—	—	—	1	—	1	2
	第2号 被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	1	—	1	2
	受給率	—	—	—	—	1.7	—	2.4	0.5
総 数	第1号 被保険者	—	—	15	17	24	27	16	99
	第2号 被保険者	—	—	—	—	—	1	—	1
	合 計	—	—	15	17	24	28	16	100
	受給率	—	—	19.0	22.1	40.7	62.2	38.1	26.0

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）（単位：人、％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	—	1	3	3	1	—	—	8
第2号被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
総 数	—	1	3	3	1	—	—	8
受給率（％）	—	3.0	3.8	3.9	1.7	—	—	2.1

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6. 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費（単位：人、円）

種 類	平成23年度		平成22年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
訪問介護	121	6,996,256	503	32,815,629
訪問入浴介護	33	1,534,722	120	5,578,875
訪問看護	40	1,869,271	212	9,836,388
訪問リハビリ	9	317,220	—	—
通所介護	984	76,693,023	1,205	84,087,162
通所リハビリ	240	17,113,708	250	14,899,518
福祉用具貸与	683	8,595,250	966	13,697,100
短期入所生活介護	246	23,871,469	429	26,098,434
短期入所療養施設介護	28	3,985,920	30	1,911,168
居宅療養管理指導	57	387,650	—	—
福祉用具購入	48	1,505,057	25	734,976
住宅改修	1	200,000	14	959,418
特定施設入所者生活介護	28	3,775,171	1	79,164
居宅介護支援	1,453	17,630,550	1,877	21,364,760
合 計	3,971	164,475,267	5,632	212,062,592

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費（単位：人、円）

種 類	平成23年度		平成22年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
認知症対応型通所介護	6	660,518	—	—
小規模多機能型居宅介護	40	4,564,510	—	—
認知症対応型共同生活介護	64	15,855,062	34	8,135,739
合 計	110	21,080,090	34	8,135,739

(3) 施設介護サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 23 年度		平成 22 年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
介護老人福祉施設サービス給付費	553	132,820,521	848	203,928,811
介護老人保健施設サービス給付費	551	147,863,242	206	55,544,562
介護療養型医療施設サービス給付費	11	3,779,780	—	—
特定診療費	14	40,800	—	—
特定入所者介護サービス費	1,338	59,329,856	1,025	30,267,500
合 計	1,115	343,834,199	1,054	289,740,873

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) 高額介護（介護予防）サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 23 年度		平成 22 年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
高額介護サービス給付費	168	1,550,516	1,085	8,978,573
高額介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	168	1,550,516	1,085	8,978,573

(5) 高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 23 年度		平成 22 年度	
	延件数	給付額	延件数	給付額
高額医療合算介護サービス給付費	6	200,954	49	1,605,607
高額医療合算介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	6	200,954	49	1,605,607

(6) その他

(単位：件、円)

種 類	平成 23 年度		平成 22 年度	
	延件数	手数料	延件数	手数料
審査支払手数料	5,675	456,734	6,704	539,935

※手数料には、高額医療合算審査支払手数料 2,734 円を含む。

(7) 概算払給付費等（被災関連）

（単位：人、円）

種 類	平成 23 年度		平成 22 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
概算払給付費 ※1	433	24,064,148	—	—
（内訳） 居宅介護（介護予防）サービス給付費	352	6,261,321	—	—
（内訳） 施設介護サービス給付費	81	17,802,827	—	—
請求額払給付費 ※1	120	2,633,654	—	—
（内訳） 居宅介護（介護予防）サービス給付費	116	2,610,744	—	—
（内訳） 施設介護サービス給付費	4	22,910	—	—
介護サービス給付費還付金 ※2	1	24,905	—	—
第 1 号被保険者保険料還付金 ※3	1,859	14,093,900	—	—
合 計	2,413	40,816,607	—	—

※1 被災によりサービスの請求事務が困難な事業所への特例的な取扱いによる給付費。

※2 被保険者が支払った利用料の償還払い分給付費。

※3 還付実績確認のため歳出還付とされた介護保険料免除額。

7. 地域支援事業費

(1) 包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続するため、それらを支える役割を持つ総合機関として設置された地域包括支援センターが実施する業務の総称である。

当町では、楢葉町社会福祉協議会へセンターの運營業務を委託し本事業を実施している。

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【介護予防ケアマネジメント事業】 要支援者・特定高齢者の双方を対象に、ケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。	9,078,000円	交付金 対象事業費 9,078,000円
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 3,818 件 実態把握（ニーズ調査） 825 世帯		交付率 国庫 40% 県 20% 町繰出金 (法定) 20% 保険料 20%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 7 件		9,078,000円
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 172 件 楢葉町ケアマネージャー連協 1 回 研修会等の企画・開催 6 回		(別掲) 保健福祉事費 地域包括支援センター運營業務費 6,190,395円

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括 80ページ

主要施策報告書 81ページ

平成 23 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1. 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大する中、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、構成市町村と事務を分担して運営している。

平成 23 年度は制度施行後 4 年目であり、本来であれば福島県後期高齢者医療広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されるはずであったが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、当町が行うべき事務を広域連合が代行するなど、本制度に係る事務は一時的に混乱したものの、行政機能が再構築されたことに伴い後期高齢者医療制度における事務は改善されつつある。

東日本大震災が高齢者の心身に与えた影響は大きく、後期高齢者医療制度運用開始後、増加傾向にあった被保険者数は、平成 23 年度末において 1,153 人となり、前年度比 60 人減と初めて減少に転じている。

東日本大震災の被災地に対し、厚生労働省は、保険診療時における一部負担金免除や被災の種類と程度に応じて後期高齢者医療保険料を減免する施策を確立し、広域連合においては、「東日本大震災による被災者に対する福島県後期高齢者医療保険料の減免に関する条例」（平成 23 年 6 月 30 日福島県広域連合条例第 5 号）を施行し、被災被保険者を対象とした救済措置を行っている。

なお、当町における福島県広域連合条例の適用は、原子力災害対策特別法（平成 11 年法律第 156 号）に規定に基づく避難指示の対象地域であることから、すべての被保険者に係る保険料は全額免除となっている。

このような状況のもとで執行した平成 23 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 21,073 千円に対し歳出総額 20,968 千円となり差引収支は 105 千円となった。

平成 23 年度 主要施策報告書

1. 決算の概要

平成 23 年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ 70,900 千円である。本会計の歳入歳出の構成は保険料の占める割合が高く、保険料が免除になったことにより大きく減額し、歳入総額 21,073 千円に対し歳出総額 20,968 千円となり差引収支は 105 千円となっている。

(1) 歳入状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 23 年度		平成 22 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	111	0.5	45,416	66.5	△45,305
2 手 数 料	1	—	10	—	△9
3 繰 入 金	19,563	92.9	20,542	30.0	△979
4 繰 越 金	259	1.2	139	0.2	120
5 諸 収 入	1,139	5.4	2,319	3.3	△1,180
合 計	21,073	100.0	68,426	100.0	△47,353

(2) 歳出状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 23 年度		平成 22 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,294	6.2	1,383	2.0	△89
2 衛 生 費	922	4.4	1,951	2.9	△1,029
3 納 付 金	18,564	88.5	64,672	94.9	△46,108
4 諸 支 出 金	188	0.9	161	0.2	27
合 計	20,968	100.0	68,167	100.0	△47,199

2. 歳入

(1) 保険料

保険料賦課額は 42,275 千円であったが、平成 23 年度保険料は全額免除としたことから滞納繰越分のみ 111 千円の収入となっている。なお、4 月期の年金より特別徴収した保険料 4,386 千円、748 件については、被保険者に対し歳入還付を行っている。

(2) 手数料

決算額は 1 千円で保険料徴収に係る督促手数料である。内訳は滞納繰越分 6 件である。

(3) 繰入金

決算額は 19,563 千円である。

この繰入金は事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れされたものである。事務費に 1,229 千円、保険基盤安定負担金として 18,082 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 252 千円を繰入れている。

保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を、後期高齢者医療特別会計へ繰入れるものである。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

平成 22 年度における差引収支 259 千円を平成 23 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

償還金は 177 千円である。市町村が徴収した保険料は、歳出から広域連合へ送金している。このため、過年度保険料等に過納が生じた場合等に、広域連合からの戻入を行うものである。

健康診査の事業収入は 962 千円である。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施している。平成 23 年度における健康診査の受診者は 140 人であり、前年度受診者 312 人に対し受診率は大きく低下している。

3. 歳 出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は1,294千円である。

(2) 衛生費

健診実施機関への委託料922千円となっており、受診者数の減少に伴い前年度から1,028千円の減額となっている。

(3) 納付金

決算額は18,564千円である。これは広域連合への納付金であり、徴収した保険料、健康診査に係る負担金並びに保険基盤安定負担金である。

保険料は滞納繰越分210千円、健康診査市町村負担金が272千円、保険基盤安定負担金は18,082千円となっている。

(4) 諸支出金

諸支出金の内訳は歳出還付分と一般会計繰出金である。前年度保険料についての歳出還付分は178千円となった。なお、前年度に一般会計から繰り入れた事務費の精算により余剰金となった10千円を一般会計に繰り出している。

